

第 11 期 決算公告

平成 21 年 6 月 29 日

東京都中央区日本橋茅場町一丁目 2 番 4 号
日証金信託銀行株式会社

代表取締役社長 古舘 直人

貸借対照表 (平成21年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
現 金 預 け 金	2,078	預 金	100
現 金	0	定 期 預 金	100
預 け 金	2,078	コ ー ル マ ネ ー	379,600
コ ー ル ロ ー ン	7,000	売 現 先 勘 定	384,897
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	49,754	債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	39,877
買 入 金 銭 債 権	877	借 用 金	510,700
有 価 証 券	1,094,189	借 入 金	510,700
国 債	877,724	信 託 勘 定 借	332
地 方 債	50,259	そ の 他 負 債	12,419
社 債	140,174	未 払 法 人 税 等	30
株 式	4	未 払 費 用	688
そ の 他 の 証 券	26,027	前 受 収 益	11
貸 出 金	191,122	そ の 他 の 負 債	11,688
手 形 貸 付	380	賞 与 引 当 金	25
証 書 貸 付	189,142	退 職 給 付 引 当 金	18
当 座 貸 越	1,600	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	89
そ の 他 資 産	1,647	負 債 の 部 合 計	1,328,061
未 収 収 益	1,339	(純 資 産 の 部)	
そ の 他 の 資 産	308	資 本 金	14,000
有 形 固 定 資 産	122	資 本 剰 余 金	12,000
建 物	82	資 本 準 備 金	12,000
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	39	利 益 剰 余 金	△ 8,067
無 形 固 定 資 産	149	利 益 準 備 金	465
ソ フ ト ウ ェ ア	148	そ の 他 利 益 剰 余 金	△ 8,532
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	0	繰 越 利 益 剰 余 金	△ 8,532
貸 倒 引 当 金	△ 2,332	株 主 資 本 合 計	17,932
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△ 1,386
		評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	△ 1,386
		純 資 産 の 部 合 計	16,546
資 産 の 部 合 計	1,344,608	負 債 お よ び 純 資 産 の 部 合 計	1,344,608

損益計算書

〔平成20年4月1日から
平成21年3月31日まで〕

(単位：百万円)

科 目				金 額	
経	常	収	益		8,893
	信託	報	酬	212	
資	金	運	用	8,140	
	貸出	金	利	3,257	
	有価証券	利息	配当	4,502	
	コー	ル	ローン	97	
	債券	貸借	取引	249	
	預	け	金	21	
	そ	の	他	11	
役	務	取	引	108	
	受入	為	替	0	
	そ	の	他	107	
そ	の	他	業	390	
	国債	等	債	390	
そ	の	他	経	42	
	株	式	等	16	
	金	銭	の	15	
	そ	の	他	10	
経	常	費	用		17,098
資	金	調	達	5,992	
	預	金	利	1	
	譲	渡	性	121	
	コー	ル	マ	3,044	
	売	現	先	218	
	債券	貸借	取引	98	
	借	用	金	2,454	
	短	期	社	47	
	そ	の	他	5	
役	務	取	引	52	
	支	払	為	0	
	そ	の	他	51	
そ	の	他	業	7,146	
	国債	等	債	1,003	
	国債	等	債	5,576	
	そ	の	他	566	
営	業	経	費	991	
そ	の	他	経	2,915	
	貸	倒	引	1,630	
	株	式	等	1,271	
	そ	の	他	13	
経	常	損	失		8,204
特	別	利	益		26
特	別	損	失	26	
	固	定	資	24	
	減	損	損	209	
税	引	前	当		8,412
法	人	税	、	1	
法	人	税	等		
当	期	純	損		1
	当	期	純		8,413

重要な会計方針

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法は、それぞれ次のとおりであります。

満期保有目的債券	移動平均法による償却原価法（定額法）によって行っております。
その他有価証券	
時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法により行っております。 評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。
時価のないもの	移動平均法による原価法により行なっております。

- 2 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建　　物	3年～46年
そ　　他	3年～20年

 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

- 3 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類ごとに分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき引き当てることにしております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てることにしております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てることにしております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が一次査定、責任部署である審査室が二次査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払に備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。なお、平成 20 年 6 月 27 日開催の取締役会において役員退職慰労金制度を廃止しております。役員退職慰労引当金は、制度廃止日に在任し、かつ、当事業年度末に在任している役員に対する支給見込額であります。

4 外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

5 リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成 20 年 4 月 1 日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

6 ヘッジ会計の方法

金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、金融商品に係る会計基準等に規定する金利スワップの特例処理によっております。

7 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税額等は、当事業年度の費用に計上しております。

会計方針の変更

リース取引に関する会計基準

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第 13 号平成 19 年 3 月 30 日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 16 号同前)が平成 20 年 4 月 1 日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース

取引については、通常の貸借取引に準じた会計処理を引続き採用しております。これによる損益に与える影響はありません。

債券の保有目的区分の変更に関する当面の取扱い

「債券の保有目的区分の変更に関する当面の取扱い」（実務対応報告第 26 号平成 20 年 12 月 5 日）が平成 20 年 12 月 5 日に公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告を適用し、平成 20 年 12 月 31 日に「その他有価証券」の一部を「満期保有目的の債券」の区分に変更しております。これにより、従来の区分で保有した場合に比べ、有価証券およびその他有価証券評価差額金は、ともに 128 百万円減少しております。なお、区分変更した債券の概要については、「有価証券関係」の「5.保有目的を変更した有価証券」に記載しております。

追加情報

その他有価証券に係る時価の算定方法の一部変更

変動利付国債の時価については、従来、市場価格をもって貸借対照表計上額としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当事業年度末においては、合理的に算定された価額をもって貸借対照表計上額としております。

なお、変動利付国債については、上記の取扱いにより平成 20 年 12 月 31 日に「その他有価証券」から「満期保有目的の債券」に区分変更を行っております。そのため、当事業年度末の貸借対照表計上額は、平成 20 年 12 月 31 日の合理的に算定された価額を基準として算出しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、情報ベンダーである(株)QUICK から入手した価格を適用しております。

(株)QUICK の採用している理論値モデルは、フォワードレート・プライシング・モデルであり、国債スポットレートおよびスワップション・ボラティリティを価格決定変数としております。

注記事項

貸借対照表関係

- 1 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 2 現金担保付債券貸借取引および現先取引により差入れている有価証券が、国債に 427,193 百万円含まれております。
また、現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却または担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、担保に差入れている有価証券は、49,525 百万円であります。
- 3 貸出金のうち、破綻先債権額は 2,110 百万円、延滞債権額は 1,015 百万円であり

ます。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 235 百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5 破綻先債権額、延滞債権額、3 ヶ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は、3,361 百万円であります。

なお、3 から 5 に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6 ローン・パーティシペーションで、平成 7 年 6 月 1 日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 3 号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は、8,872 百万円であります。

7 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	1,053,779 百万円
貸出金	80,000 百万円
取得担保	49,525 百万円

担保資産に対応する債務

コールマネー	220,000 百万円
売現先勘定	384,897 百万円
債券貸借取引受入担保金	39,877 百万円
借入金	376,200 百万円

この他、信託業法第 11 条に規定する供託金として、有価証券 24 百万円を差し入れております。

8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、12,350 百万円であります。このうち原契約期間が 1 年以内のものが 11,500 百万円、1 年超のものが 850 百万円であります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、

融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9 関係会社に対する金銭債権総額 50 百万円

10 関係会社に対する金銭債務総額 52,963 百万円

11 有形固定資産の減価償却累計額 113 百万円

12 1株当たり純資産額 41,367 円 01 銭

13 銀行法第 18 条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。

剰余金の配当をする場合には、会社法第 445 条第 4 項（資本金の額及び準備金の額）の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に 5 分の 1 を乗じて得た額を利益準備金として計上しております。

14 単体自己資本比率（国内基準） 17.51%

損益計算書関係

1 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2 関係会社との取引による収益

資金運用取引による収益総額 84 百万円

その他業務・その他経常取引に係る収益総額 3 百万円

3 関係会社との取引による費用

資金調達取引による費用総額 518 百万円

その他業務・その他経常取引に係る費用総額 62 百万円

4 当社所有の有価証券の一部につきましては、期末時価の著しい下落に伴い減損処理を行っております。また、この処理による損益計算書への影響は、△5,576 百万円であります。

5 当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

主 な 用 途	遊休資産
種 類	ディーリングシステム
減 損 損 失 額	209 百万円

当社は、会社全体を資産のグルーピングの単位としております。但し、遊休資産については、個別の資産グループとして取扱うこととしております。

上記資産につきましては、当事業年度において利用部門であった市場運用部

を廃止したことに伴い、将来キャッシュ・フローの獲得が見込まれなくなったことから、帳簿価額を回収可能額（使用価値）まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

6 関連当事者との取引に関する事項

開示該当事項はありません。

7 1株当たり当期純損失金額 30,526円61銭

有価証券関係

貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中のその他の買入金銭債権が含まれております。

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成21年3月31日現在）

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額	う ち 益	う ち 損
債 券	50,858	50,909	51	233	△182
（国債）	39,858	40,090	231	231	-
（社債）	11,000	10,819	△180	1	△182
そ の 他	22,938	22,833	△105	4	△109
合 計	73,797	73,742	△54	237	△292

（注）1.時価は、当事業年度末における市場価格等に基づいております。

2.「うち益」、「うち損」は、それぞれ「差額」の内訳であります。

追加情報

変動利付国債については、従来市場価格をもって時価としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当事業年度末においては、合理的に算定された価額をもって時価としております。

2 その他有価証券で時価のあるもの（平成21年3月31日現在）

（単位：百万円）

	取 得 原 価	貸借対照表 計上額	評 価 差 額	う ち 益	う ち 損
債 券	1,016,812	1,017,300	488	545	△57
（国債）	837,643	837,866	222	229	△6
（地方債）	50,198	50,259	60	65	△4
（社債）	128,969	129,174	204	251	△46
そ の 他	3,753	3,742	△11	-	△11
合 計	1,020,565	1,021,042	476	545	△69

(注) 1.貸借対照表計上額は、当事業年度末における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2.「うち益」、「うち損」は、それぞれ「評価差額」の内訳であります。

3.その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当事業年度における減損処理額は、5,576百万円であり、全てその他の証券であります。また、減損の判定については、金融商品に係る会計基準等に則り行っております。

3 当事業年度中に売却したその他有価証券

(自平成 20 年 4 月 1 日 至平成 21 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	2,242,506	406	△2,275

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

(平成 21 年 3 月 31 日現在)

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
その他有価証券	227
非上場株式	4
出資証券	223

5 保有目的を変更した有価証券

従来、「その他有価証券」に区分しておりました変動利付国債、ユーロ円債および事業債の一部につきましては、「債券の保有目的区分の変更に関する当面の取扱い」（実務対応報告第 26 号（平成 20 年 12 月 5 日企業会計基準委員会））に従い、平成 20 年 12 月 31 日の時価により「満期保有目的の債券」の区分に変更しております。これは市場環境の著しい変化によって流動性が極端に低下したことなどから、保有する債券を公正な評価額である時価で売却することが困難な期間が相当程度生じていると考えられるためであります。

(単位：百万円)

	時 価	貸借対照表計上額	貸借対照表に計上されたその他有価証券の評価差額金の額
債 券	41,992	41,758	△ 813
(国 債)	40,090	39,858	△ 512

(社 債)	1,902	1,900	△ 300
そ の 他	22,833	22,938	△ 1,048
合 計	64,825	64,697	△ 1,862

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額（平成 21 年 3 月 31 日現在）

（単位：百万円）

	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	1 0 年 超
債 券	935,494	90,905	16,569	25,188
(国 債)	837,866	-	14,669	25,188
(地 方 債)	29,698	20,560	-	-
(社 債)	67,929	70,345	1,900	-
そ の 他	1,000	20,875	4,804	-
合 計	936,494	111,781	21,374	25,188

税効果会計関係

繰延税金資産の発生 of 主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

（単位：百万円）

貸倒引当金	709
役員退職慰労引当金	36
賞与引当金	10
有価証券評価損他	281
繰延税金資産小計	1,037
評価性引当額	△ 1,037
繰延税金資産合計	-

信託財産残高表（平成 21 年 3 月 31 日現在）

（単位：百万円）

資 産	金 額	負 債	金 額
有 価 証 券	163,835	特 定 金 銭 信 託	131,632
国 債	154,286	金 銭 信 託 以 外 の 金 銭 の 信 託	378,451
そ の 他 の 証 券	9,549	有 価 証 券 の 信 託	5,930
受 託 有 価 証 券	5,924		
そ の 他 債 権	40		
コ ー ル ロ ー ン	305,431		
銀 行 勘 定 貸	332		
現 金 預 け 金	40,450		
合 計	516,014	合 計	516,014

- （注） 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 元本補てん契約のある信託については、平成21年3月31日現在
 取扱残高がありません。